

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×																																																																																																																
市町村名	島田市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	38,329,338	37,981,079	実質収支比率	5.2	7.1																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	1,275,544	1,852,386	経常収支比率	91.6	90.5																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	139,972	297,238	(※1)	(100.1)	(100.0)																																																																																																										
					中部	○	実質収支	1,135,572	1,555,148	標準財政規模	21,711,468	21,839,103																																																																																																										
人口	22年国調(人)		100,276		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-419,576	-24,364	公債費負担比率	16.7	16.6																																																																																																									
	17年国調(人)		102,108			山振	○	積立金	527,901	983,775	健全化判断比率	-	-																																																																																																									
	増減率(%)		-1.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		100,921		区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	うち日本人(人)		100,021			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	108,325	959,411	実質公債費比率	8.8	9.6																																																																																																								
	26.01.01(人)		101,466				22年国調					将来負担比率	25.0	35.5																																																																																																								
	うち日本人(人)		100,546			17年国調					資金不足比率(※4)																																																																																																											
	増減率(%)		-0.5			第2次																																																																																																																
	うち日本人(%)		-0.5			第3次																																																																																																																
面積(km ²)	315.70																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	318																																																																																																																					
世帯数(世帯)	33,280																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,244,173	42,948,575																																																																																																											
	市区町村長	1	8,700		一般職員	745	2,410,820	3,236	うち公的資金	37,823,318	36,736,795																																																																																																											
	副市区町村長	1	7,120		うち消防職員	141	406,503	2,883	債務負担行為額(支出予定額)	5,550,145	8,206,805																																																																																																											
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	87	303,108	3,484	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会議長	1	4,350		教育公務員	16	61,560	3,848	土地開発基金現在高	1,215,955	1,222,120																																																																																																											
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	積立金	6,601,277	6,073,376																																																																																																											
	議会議員	18	3,700		合計	761	2,472,380	3,249	現在高	1,280,739	1,279,495																																																																																																											
						ラスバイレス指数		98.0		財政調整基金	4,267,167	4,641,072																																																																																																										
										減債基金																																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>川根地区広域施設組合</td> <td>(19)</td> <td>島田市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>駿遠学園管理組合</td> <td>(20)</td> <td>駒まちづくり島田</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>休日急患診療事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(21)</td> <td>柳川根町温泉</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>大井上水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>静岡県大井川広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	川根地区広域施設組合	(19)	島田市土地開発公社	○	(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	駿遠学園管理組合	(20)	駒まちづくり島田		(3)	休日急患診療事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(21)	柳川根町温泉				(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	静岡地方税滞納整理機構												(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合												(17)	大井上水道企業団												(18)	静岡県大井川広域水道企業団			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																														
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	川根地区広域施設組合	(19)	島田市土地開発公社	○																																																																																																										
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	駿遠学園管理組合	(20)	駒まちづくり島田																																																																																																											
(3)	休日急患診療事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(21)	柳川根町温泉																																																																																																											
		(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	静岡地方税滞納整理機構																																																																																																													
								(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																																																													
								(17)	大井上水道企業団																																																																																																													
								(18)	静岡県大井川広域水道企業団																																																																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,464,500	37.7	13,326,543	66.2	普通税	13,249,697	91.6	-
地方譲与税	331,938	0.9	331,938	1.6	法定普通税	13,249,697	91.6	-
利子割交付金	28,625	0.1	28,625	0.1	市町村民税	5,863,111	40.5	-
配当割交付金	96,541	0.3	96,541	0.5	個人均等割	181,748	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	59,516	0.2	59,516	0.3	所得割	4,860,326	33.6	-
地方消費税交付金	1,169,342	3.1	1,169,342	5.8	法人均等割	230,091	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	20,552	0.1	20,552	0.1	法人税割	590,946	4.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,585,756	45.5	-
自動車取得税交付金	51,743	0.1	51,743	0.3	うち純固定資産税	6,558,286	45.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	238,075	1.6	-
地方特例交付金	67,314	0.2	67,314	0.3	市町村たばこ税	562,755	3.9	-
地方交付税	5,940,240	15.5	4,870,931	24.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,870,931	12.7	4,870,931	24.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,069,302	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	1,214,803	8.4	-
(一般財源計)	22,230,311	58.0	20,023,045	99.5	法定目的税	1,214,803	8.4	-
交通安全対策特別交付金	18,427	0.0	18,427	0.1	入湯税	76,846	0.5	-
分担金・負担金	1,211,991	3.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	385,923	1.0	55,132	0.3	都市計画税	1,137,957	7.9	-
手数料	171,035	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,075,225	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,460,354	6.4	-	-	合計	14,464,500	100.0	-
財産収入	236,821	0.6	27,283	0.1				
寄附金	31,841	0.1	-	-				
繰入金	894,487	2.3	-	-				
繰越金	1,852,386	4.8	-	-				
諸収入	509,137	1.3	3,797	0.0				
地方債	4,251,400	11.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,860,800	4.9	-	-				
歳入合計	38,329,338	100.0	20,127,684	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.2	96.6	99.1	96.2
(%)	年	99.1	96.1	98.9	95.4
		99.2	96.7	99.1	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,774,651	実質収支	306,007
病院	1,023,297	再差引収支	205,725
下水道	473,069	加入世帯数(世帯)	14,521
簡易水道	75,283	被保険者数(人)	25,001
上水道	60,129	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	565,696	1人当り	国庫支出金
その他	2,577,177		保険給付費
			265

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	237,961	0.6	-	237,961	
総務費	3,875,324	10.5	90,276	3,226,771	
民生費	10,723,142	28.9	38,910	5,303,947	
衛生費	3,803,887	10.3	248,821	3,413,744	
労働費	31,292	0.1	-	31,292	
農林水産業費	1,080,561	2.9	276,933	692,180	
商工費	1,650,747	4.5	953,761	810,561	
土木費	3,793,837	10.2	1,980,171	2,541,989	
消防費	1,831,141	4.9	170,394	1,464,295	
教育費	5,475,976	14.8	2,412,324	3,154,786	
災害復旧費	43,774	0.1	-	41,699	
公債費	4,506,152	12.2	-	4,460,479	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,053,794	100.0	6,171,590	25,379,704	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	17,580,410	47.4	12,409,382	12,162,096	55.3	
人件費	6,675,001	18.0	6,005,011	5,759,219	26.2	
うち職員給	4,168,252	11.2	3,722,438	-	-	
扶助費	6,399,257	17.3	1,943,892	1,942,398	8.8	
公債費	4,506,152	12.2	4,460,479	4,460,479	20.3	
元利償還金	4,506,152	12.2	4,460,479	4,460,479	20.3	
内訳	うち元金	3,955,802	10.7	3,910,782	3,910,782	17.8
	うち利子	550,350	1.5	549,697	549,697	2.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,258,020	35.8	10,782,899	7,984,472	36.3	
物件費	5,584,612	15.1	4,118,591	3,650,444	16.6	
維持補修費	234,399	0.6	213,628	174,378	0.8	
補助費等	2,687,595	7.3	2,169,951	1,736,848	7.9	
うち一部事務組合負担金	96,587	0.3	96,587	82,632	0.4	
繰出金	3,691,225	10.0	3,282,666	2,422,802	11.0	
積立金	558,646	1.5	536,062	-	-	
投資・出資金・貸付金	501,543	1.4	462,001	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	6,215,364	16.8	2,187,423	-	-	
うち人件費	440,213	1.2	440,213	-	-	
内訳	普通建設事業費	6,171,590	16.7	2,145,724	-	
	うち補助	3,609,750	9.7	649,660	-	
	うち単独	2,473,109	6.7	1,415,033	-	
	災害復旧事業費	43,774	0.1	41,699	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	37,053,794	100.0	25,379,704	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,822	36,556	1,266	1,126	-	43,244	
2 土地取得事業特別会計	566	566	-	-	-	-	
3 休日急患診療事業特別会計	22	13	9	9	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

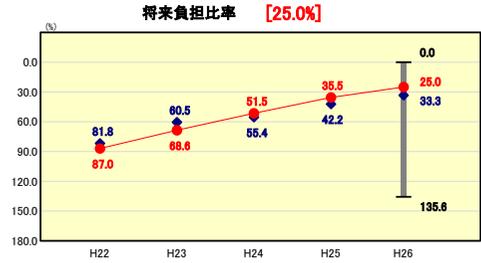
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,921	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	100,021	人(H27.1.1現在)			
面積	315.70	km ²			
歳入総額	38,329,338	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	37,053,794	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 入	1,135,572	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.8	%
標準財政規模	21,711,468	千円	得 来 負 担 比 率	25.0	%
地方債現在高	43,244,173	千円	市 町 村 類 型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
			(年 度 毎)	H25 III-O H26 III-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

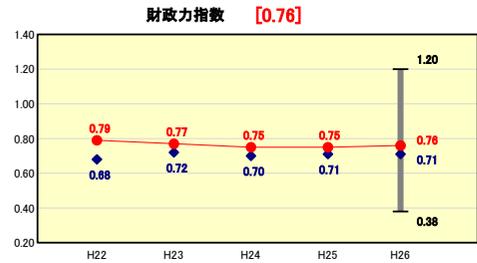


類似団体内順位 6/11 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4

将来負担比率の分析概

類似団体平均を下回り、5年間の推移でも改善方向へ進んでいる。土地改良事業負担金支払いの進捗などにより債務負担行為に係る支払いが前年度比22.6%の減額となったほか、財政調整基金等の新規積み立てにより将来負担額から控除する「充当可能基金額」が5.5%増額になったことにより、前年度比10.5ポイントの低下となった。

財政力

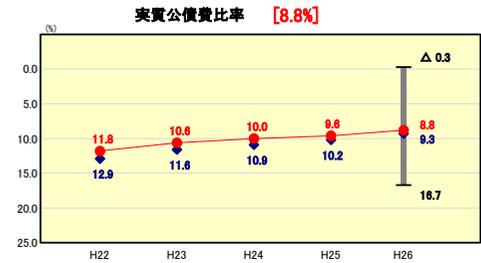


類似団体内順位 4/11 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析概

分母となる基準財政需要額は、臨時財政対策債及び合併特例事業債の償還額の増などにより、前年度と比べ1億6,898万5千円、1.1%の増となった。分子となる基準財政収入額は、地方消費税交付金の増などにより、前年度と比べ1億8,533万7千円、1.6%の増となった。分子、分母とも増となったが、分子の伸びが大きいので、単年度財政力指数は0.761と、前年度と比べ0.004ポイント上昇した。

公債費負担の状況

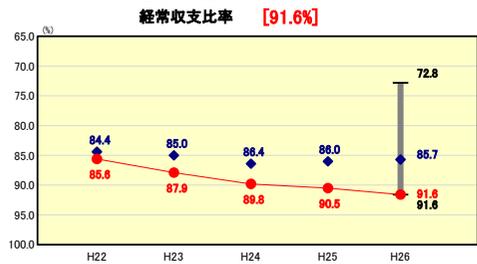


類似団体内順位 5/11 全国平均 8.0 静岡県平均 8.7

実質公債費比率の分析概

類似団体平均を下回り、5年間の推移も改善方向に進んでいる。3か年平均の比率は、前年度と比較し0.8ポイント低下しており、単年度でも0.8ポイント低下している。分母となる標準財政規模について、標準税収入額が増になったが、臨時財政対策債発行可能額、普通交付税額の減がこれを上回ったため、分母総額では減となった。一方、分子について、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増が大きく、実質公債費比率全体としては低下した。

財政構造の弾力性

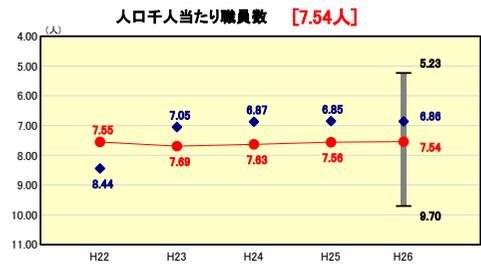


類似団体内順位 11/11 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3

経常収支比率の分析概

分母のうち経常一般財源等は、地方消費税交付金、配当割交付金等の増により、3,942万1千円、0.2%増になったが、臨時財政対策債が2億2,700万円、10.9%の減となったため、分母の総額では1億8,757万9千円、0.82%の減となった。分子となる経常経費充当一般財源は、物件費及び扶助費の増のほか、介護保険事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金、企業立地促進事業費補助金などの増により、前年度と比べ6,752万4千円、0.3%の増となった。そのため、経常収支比率は、91.6%と前年度と比べ1.1ポイント上昇した。

定員管理の状況

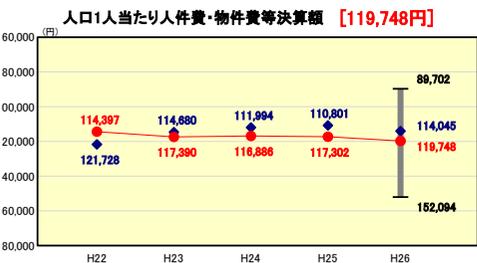


類似団体内順位 9/11 全国平均 8.96 静岡県平均 8.81

人口千人当たり職員数の分析概

新東名高速道路の一部開通による消防需要に対応するため、また消防職員の定年退職が集中する年度があり、その影響を抑えるため採用を前倒しして行っているため、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員適正化を図り、効率的な行政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

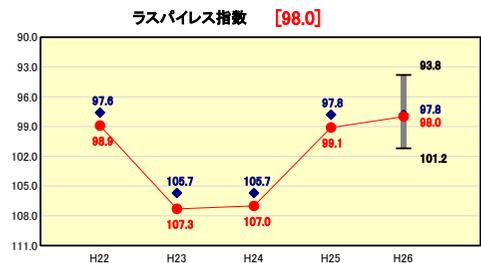


類似団体内順位 9/11 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

平成26年度は、全国平均を若干下回る結果となり、前年度と比較し2,446円増加している。人件費(事業費支弁人件費を含む。)について、職員数が減少し、職員給、地方公務員共済組合負担金等が減となったが、定年退職者の増により退職手当が増額となったため、前年度と比べ0.1%の増となった。物件費については、市民課窓口の委託化などにより、前年度と比べ3.5%の増となった。今後も諸手当を含む人件費の抑制、効率的な施設の維持管理等に努め、コストの縮減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/11 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析概

平成23年度から国の給与削減措置が行われ、これに準じた措置に平成25年度から着手したため、平成25年度には、前年度比で7.9ポイントと大幅に低下している。この削減措置が終了した平成26年度は、前年度比で1.1ポイント低下し、類似団体平均を若干上回るものの、全国市平均とほぼ同程度である。今後も引き続き、適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

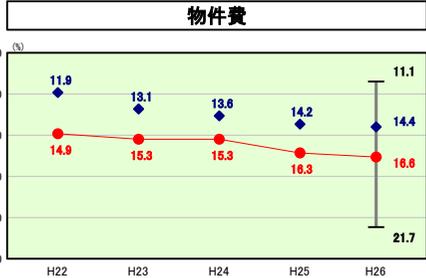
静岡県島田市

経常収支比率の分析

人口	100,921	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,021	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.70	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	38,329,338	千円	将来負担比率	25.0	%
歳出総額	37,053,794	千円	市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	1,135,572	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	21,711,468	千円			

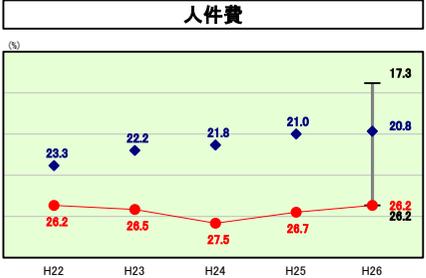


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも上回る数値となっている。前年度比では市民課窓口の委託化による増額などにより、前年度と比べ0.3ポイントの増となった。一人当たりの決算額をみると、衛生費、商工費及び消防費が類似団体平均を大きく上回っている。衛生費及び消防費は平成20年度に一部事務組合を解散し、ごみ処理施設や消防施設を本市が維持管理していること、また、商工費は、温泉施設の管理運営経費の負担がその一因となっている。



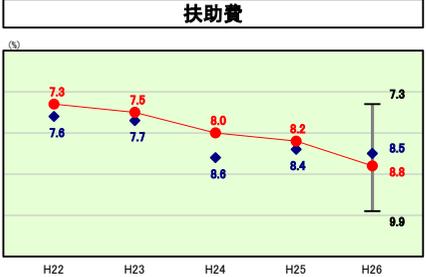
人件費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも上回る数値となっている。経常的な人件費に係る一般財源等が、前年度と比較し1億6,855万9千円減少したことなどにより0.5ポイント下降している。職員数の減などによる職員給等の減があったが、定年退職者の増による退職手当の増があり、人件費全体では前年度を0.1%上回る数値となった。引き続き人件費の抑制に努めていく。



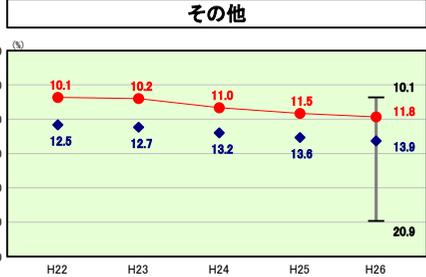
補助費等の分析欄

類似団体平均との比較では、過去5年間とも下回る数値となっているが、これは平成20年度に消防、衛生業務を直営化したため、一部事務組合に対する負担金の額が類似団体より下回っていることが大きな要因である。前年度との比較では、新たに対象者があったことによる企業立地促進事業費補助金の増などにより、前年度比0.2ポイントの増となっている。



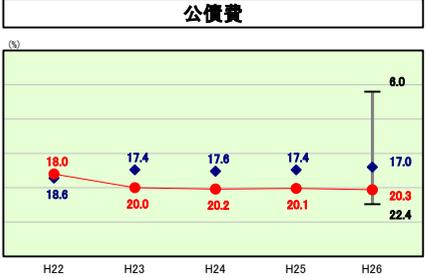
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回り、静岡県平均を下回る数値となっている。臨時福祉給付金、制度見直しによることも医療扶助費等の給付事業などの増により、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。各事業の適正・厳格な執行等により、財政負担の抑制に努める。



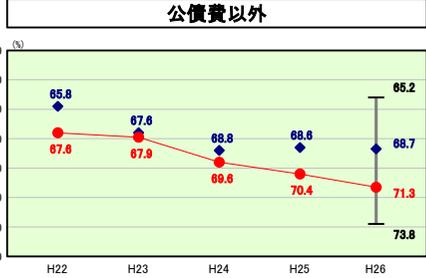
その他の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも下回る数値となっている。国民健康保険事業、介護保険事業などの社会保障関係費に係る特別会計繰出金は今後増加傾向にあると予測される。普通会計における経常経費削減とあわせ、特別会計における経常経費の削減にも取り組む。



公債費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均を上回り、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。平成22年度に創設した地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特別償還額の増による影響が大きく、当該償還が完了する平成27年度までは高い水準で推移することが予想される。新規借入を抑制するなど、公債費負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも上回り、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。今後も扶助費は増加傾向と推測されることから、投資的経費の財源を捻出するためには、人件費、物件費及び補助費等について、更なる経常経費の抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県島田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



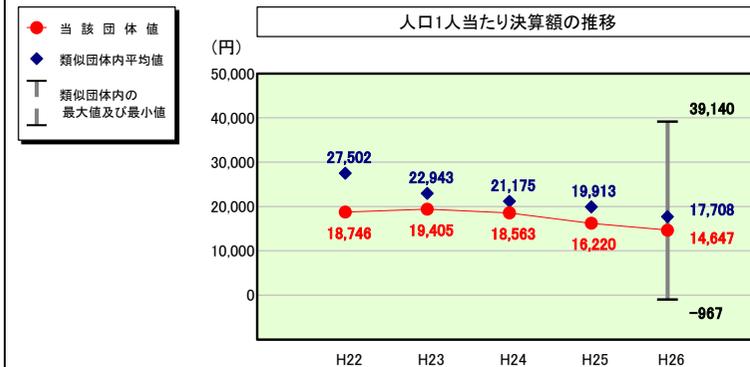
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,675,001	66,141	60,302	▲ 9.7
賃金(物件費)	252,691	2,504	6,332	▲ 60.5
一部事務組合負担金(補助費等)	13,655	135	6,536	▲ 97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	143,703	1,424	1,341	▲ 6.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,651	2,117	2,204	▲ 3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	440,213	4,362	2,076	▲ 110.1
▲退職金	▲ 849,181	▲ 8,414	▲ 6,969	▲ 20.7
合計	6,889,733	68,269	71,822	▲ 4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	6.86	0.68
ラスパイレース指数	98.0	97.8	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

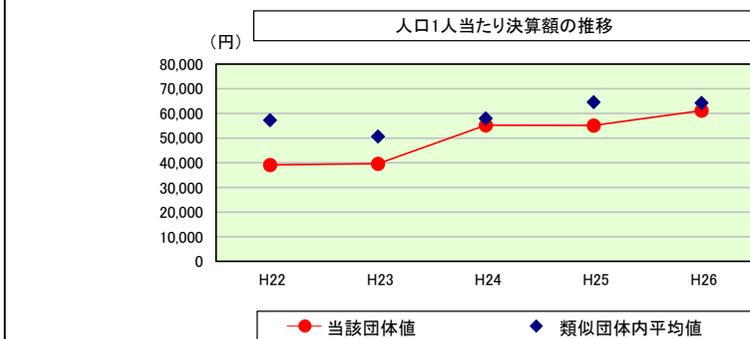


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,506,152	44,650	44,054	▲ 1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	644,603	6,387	14,333	▲ 55.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	73,355	727	2,993	▲ 75.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	217,891	2,159	2,007	▲ 7.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 863,506	▲ 8,556	▲ 6,167	▲ 38.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,100,259	▲ 30,720	▲ 39,551	▲ 22.3
合計	1,478,236	14,647	17,708	▲ 17.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

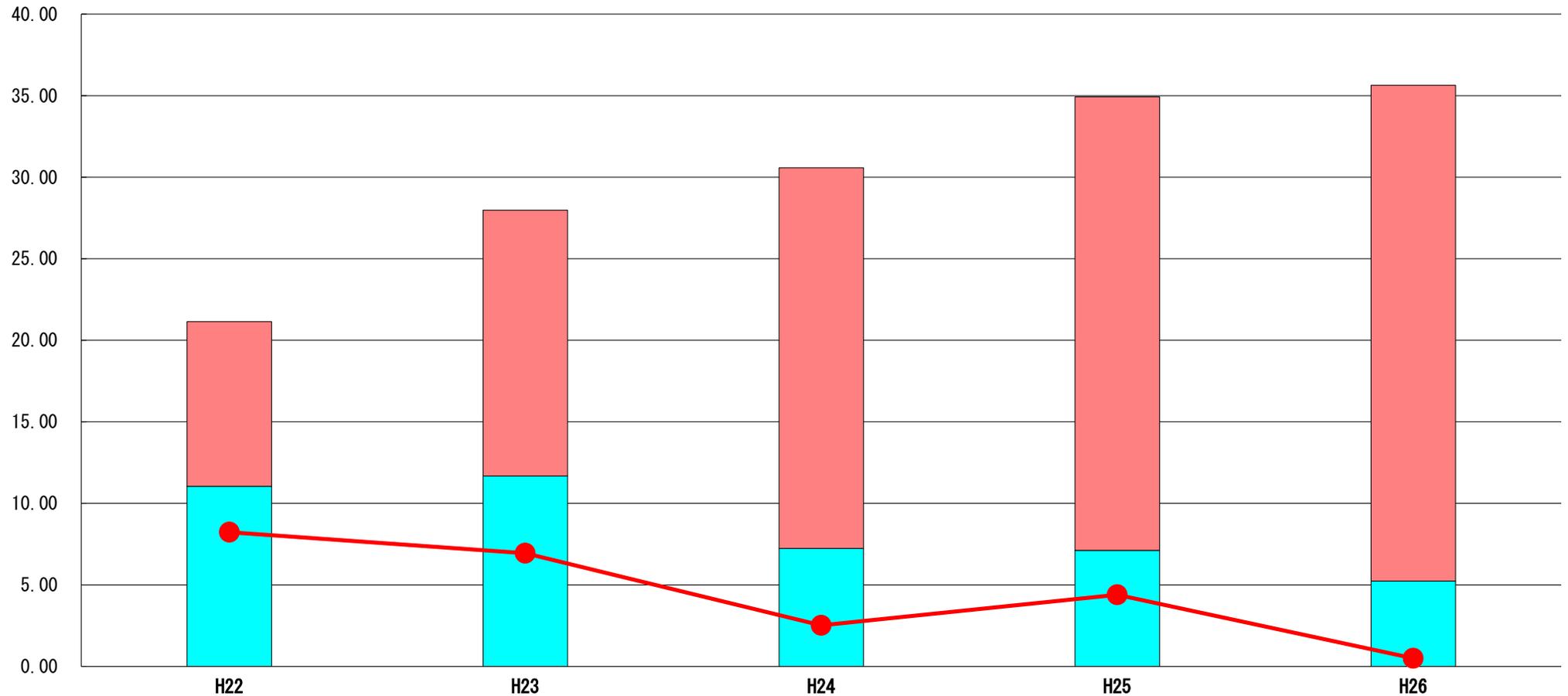
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,981,730	39,130	▲ 51.0	57,316	▲ 12.8	▲ 38.2
うち単独分	2,320,655	22,806	▲ 40.1	32,233	▲ 13.3	▲ 26.8
H23	4,011,256	39,609	▲ 1.2	50,671	▲ 11.6	▲ 12.8
うち単独分	1,543,342	15,240	▲ 33.2	30,499	▲ 5.4	▲ 27.8
H24	5,617,348	55,238	39.5	57,996	14.5	25.0
うち単独分	1,594,978	15,684	2.9	32,288	5.9	▲ 3.0
H25	5,595,314	55,145	▲ 0.2	64,620	11.4	▲ 11.6
うち単独分	2,224,685	21,925	39.8	37,260	15.4	24.4
H26	6,171,590	61,153	10.9	64,287	▲ 0.5	11.4
うち単独分	2,473,109	24,505	11.8	41,052	10.2	1.6
過去5年間平均	5,075,448	50,055	0.1	58,978	0.2	▲ 0.1
うち単独分	2,031,354	20,032	▲ 3.8	34,666	2.6	▲ 6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

静岡県島田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.10	16.30	23.33	27.81	30.40
 実質収支額		11.04	11.68	7.24	7.12	5.23
 実質単年度収支		8.23	6.94	2.52	4.39	0.50

分析欄

財政調整基金は平成25年度末残高で60億7,337万6千円であったが、平成26年度中に5億2,790万1千円の積立を行い、取り崩しを行わなかったことから、平成26年度末残高は66億127万7千円と大きく増加した。

平成26年度決算額は、前年度と比べ歳入総額、歳出総額ともに増となり、形式収支は12億7,554万4千円と前年度比5億7,684万2千円の減額となった。

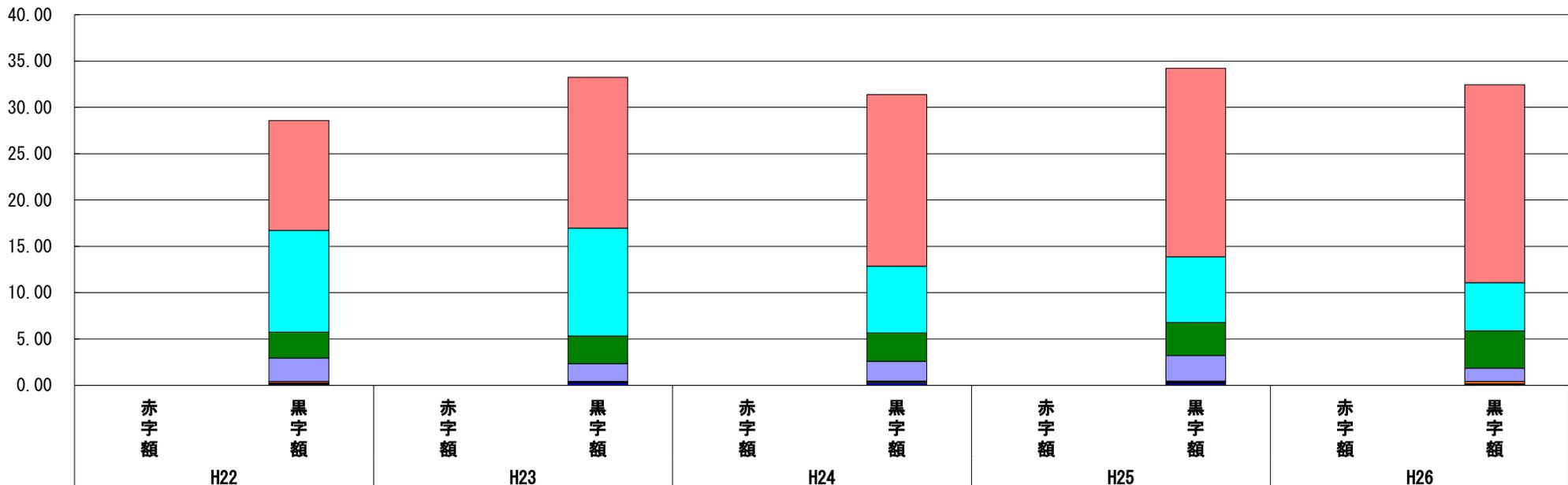
翌年度へ繰り越すべき財源は、1億3,997万2千円と前年度比1億5,726万6千円の減額となったため、実質収支額は11億3,557万2千円と前年度に比べ4億1,957万6千円の減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県島田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		11.86	16.27	18.52	20.34	21.38
一般会計		11.00	11.63	7.21	7.09	5.18
水道事業会計		2.79	3.00	3.06	3.56	4.04
国民健康保険事業特別会計		2.50	1.90	2.13	2.76	1.42
介護保険事業特別会計		0.18	0.09	0.10	0.09	0.28
公共下水道事業特別会計		0.09	0.06	0.10	0.09	0.05
休日急患診療事業特別会計		0.02	0.04	0.02	0.03	0.04
簡易水道事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.23	0.23	0.22	0.03

分析欄

連結実質赤字比率は、過去5年間とも黒字決算であり、また各会計いずれも黒字決算となっている。
今後も健全な財政運営に努める。

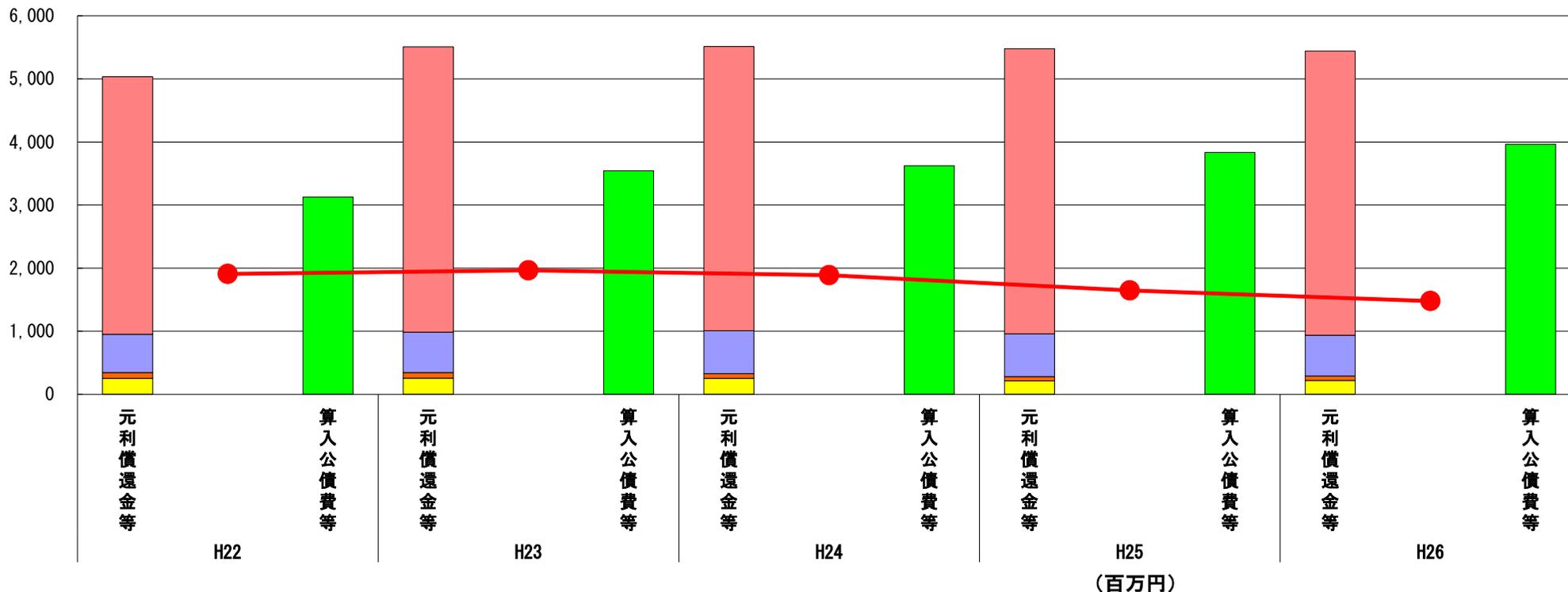
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県島田市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,083	4,522	4,506	4,521	4,506
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		606	641	680	676	645
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	89	74	70	73
	債務負担行為に基づく支出額		253	255	253	212	218
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,126	3,542	3,624	3,833	3,964
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,908	1,965	1,889	1,646	1,478

分析欄

実質公債費比率の分子から控除される算入公債費等について、地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特例債の償還額分が増となっているため、平成23年度以降の分子の減少に影響している。

平成26年度は、災害復旧費等に係る基準財政需要額が大きくなったが、元利償還金の額が前年度比で減となったことなどにより、結果として分子の金額は前年と比較し1億6,756万9千円、10.2%の大幅減となった。

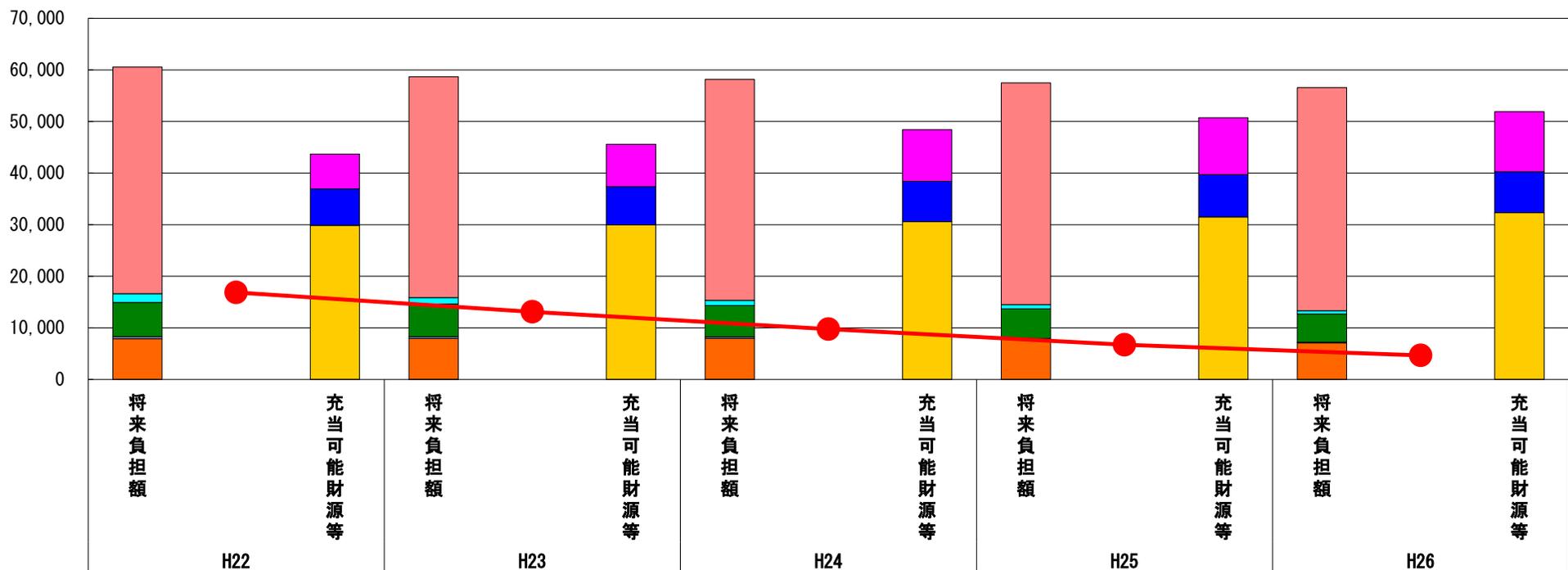
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県島田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		43,920	42,821	42,829	42,949	43,244
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,706	1,219	1,008	824	638
	公営企業債等繰入見込額		6,623	6,367	6,084	5,729	5,460
	組合等負担等見込額		410	329	261	193	131
	退職手当負担見込額		7,879	7,935	7,981	7,769	7,081
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	11	2	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,742	8,209	10,028	11,054	11,656
	充当可能特定歳入		7,076	7,421	7,807	8,211	7,910
	基準財政需要額算入見込額		29,860	29,951	30,573	31,481	32,331
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,860	13,102	9,758	6,717	4,658

分析欄

平成26年度の将来負担額は、土地改良事業負担金の支払いの進捗などによる債務負担行為に基づく支出予定額の減、平成19年度から平成21年度までに実施した公的資金補償金免除繰上償還において一般会計負担分を繰上償還を行ったことなどによる公営企業債等繰入見込額の減などにより、全体として9億867万2千円の減となっている。

また、控除項目である充当可能財源は、財政調整基金など充当可能基金が増加し、また基準財政需要額算入見込額となる合併特別債、臨時財政対策債の元金償還の開始により、全体で11億5,108万2千円の増となった。

結果として、将来負担比率の分子は前年度と比べ20億5,975万4千円、30.7%の減となり、将来負担比率を好転させる要因となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。